

2. ロシア史(2)ソ連期

1. 戦間期のソ連 (1917-1945)

政治勢力としては少数派だったボリシェヴィキがクーデターによって政権を奪取し、しかも民主的な選挙で行われた憲法制定議会で第1党にならなかったために憲法制定議会を閉鎖するという暴挙に出たことが、内戦を引き起こすこととなった。内戦は、ボリシェヴィキとそれに反対する政治勢力との武力闘争という側面もあったが、ロシア帝国の崩壊によって民族独立の可能性が出てきた周辺の非ロシア人諸民族とロシア人との戦いという側面もあり、そこに地主と小作人との戦い、キリスト教徒とイスラム教徒との戦いという側面もあって、状況は複雑である。しかも、それぞれの勢力を後押しすることで、帝国崩壊後のロシアで利権を獲得しようという諸外国の介入もあって、事態はいっそう複雑であった。ウクライナ、グルジアは、ドイツの後押しで独立を達成しようとして、最終的には達成できなかったし、アゼルバイジャンもトルコの後押しで独立を達成しようとしたがやはり果たせなかった。それらの国々と、ドイツの後押しなどで最終的には独立できたポーランドとリトアニア、イギリスの後押しで独立を達成したフィンランド、エストニア、ラトヴィアなどとの、運命の分かれ道はどこにあったのかということも考えてみると、問題はなかなか複雑である。カフカース地方、中央アジア、ヴォルガ中流域などイスラム教徒の多い地域では、イスラム神聖国家の樹立を目指すいわゆるイスラム革命が起こったが、これも最終的には鎮圧され、すべてボリシェヴィキの支配下にはいった。

こうして、結局、1924年にソ連邦が結成されたとき、ボリシェヴィキは、ロシア帝国の領土のうちフィンランドとポーランドとバルト3国を除くすべての領土を支配下に置くことに成功していた。内戦は数え切れないほど多くの犠牲者を出したが、ともかくもボリシェヴィキは勝利し、ソ連が成立した。ボリシェヴィキの勝利の理由は、ボリシェヴィキが最終的に総兵力300万となる赤軍を建設し、軍事的に周辺諸民族を圧倒したこと、外国の介入により、ロシア人がボリシェヴィキを中心に結束したことなどが考えられる。

このことから、内戦の過程で、ボリシェヴィキは国民の支持を得る必要性を感じたであろうから、内戦がほぼ終結した1921年に新経済政策(NEP)という小農育成を基礎とした宥和政策を採用することになる。しかし、この政策も1929年までに終了し、その後は、まったく逆方向の農業集団化政策が採用された。当時の指導者スターリンは、革命と内戦で疲弊したロシア経済を復興させるためには、政府主導の中央集権的な工業投資・計画経済と、その資金調達のために強制的に資本蓄積をすることが必要であると判断し、そのためには農民を収奪せざるを得ず、そのために農業集団化に踏み切ったというのが、経済学的な説明である。これは経済復興を短期間で効率的に進めるという意味では成功したといえる。急速な工業化に必要な原資を蓄積(原始的蓄積=原畜という)するために農村を収奪するという手法は、富国強兵政策を採用した明治初期の日本の松方財政と同様の手法であり、第2次大戦後は「開発独裁」といった用語で説明されるシステムであり、その後の後進国の工業化のためのモデルともなった。

この手法は、当然、農民の反発を招き、所期の目標を達成したところで宥和政策に転換しないと、農民の暴動などが起こる可能性がある。日本では、原畜期が1873年の地租改正で始まったが、さっそく1976年頃から農民一揆が多発し、自由民権運動へとつながっていく。1881年に大蔵卿となった松方正義の名をとった松方財政という農民収奪政策がそれに続くが、これももちろん原畜期の典型的な政策である。もちろんソ連でも1930年頃には農民暴動が多発している。スターリンはそれに対して厳しい弾圧で望んだが、日本と異なるのは、スターリンがそうした強圧政策に反対する政権内部の批判者を粛清したことである。この粛清は、政府内外の指導層、軍部の指導層にまで及んだ。無名の一般国民が粛清の対象になることはまれであったため、冷戦期に欧米のソ連研究者が指摘してきたような、全国民に対する恐怖の統治が行われていたわけではないが、それでも国中が重苦しく暗い雰囲気包まれたことは間違いのないだろう。ところが、1985年にゴルバチョフが最高指導者になって自由な雰囲気になってから行われるようになった世論調査で、過去の偉大な指導者の名前としてピョートル1世(大帝)やエカチェリーナ2世(女帝)と並んでスターリンの名前があがるということは、一般のロシア国民にとっては、スターリンの粛清はそれほど直接的な害が及ぶものではなかったか、粛清のマイナスよりも大祖国戦争と呼ぶ第2次世界大戦を勝利に導いた指導者というプラスのイメージが強いということの意味しているのであろう。1930年代に起こった農業集団化に反対する農民の暴動はその後徐々に沈静化した。それは1929年の大恐慌を経て、1930年代にはいるとドイツ情勢が徐々に危機的なものとなり、やがてヒトラーが台頭してくるといった欧州情勢の変化に対して警戒心が強まり、国民の愛国心が強まる傾向にあったからと考えられる。

1939年は、東でノモンハン事件(5月12日～9月15日)、西で独ソ不可侵条約の締結(8月23日)、ドイツ

軍のポーランド進撃（9月1日）があり、1941年は東で日ソ中立条約の締結（4月13日）、西で独ソ戦開始（6月22日）があるなど、ソ連は日独情勢を相互にリンクさせながら、巧妙に二正面作戦を回避することに成功した。とはいえ、独ソ戦の初期におけるソ連の敗北は、ロシア史上最悪の結果と言え、ソ連の対独政策、対欧州政策は大失敗だったと言える。他方、日本との戦争は回避できたのであるから、対日政策は成功したと言える。

欧州における第2次世界大戦は基本的には東部戦線の独ソ戦が中心である。ノルマンディー上陸作戦とそれ以降の米軍の戦いは、実はノルマンディー上陸作戦が1944年6月6日であり、その11ヵ月後の1945年5月7日にはドイツが降伏していることから明らかなように、1939年9月1日のポーランド侵攻から考えても、また1941年6月22日の独ソ戦の開始から考えても、ヨーロッパにおける戦争の最後の局面に過ぎない。つまり、ヨーロッパにおける第2次世界大戦は、米国がノルマンディーに上陸するまでに、そのドラマの重要な場面はあらかた終わっているのである。そのことは、日本が350万、ドイツが500万、ソ連が2千数百万という、第2次世界大戦で失われた人命の数からも明白である。第2次世界大戦中にヨーロッパで失われた人命の大半は、独ソ戦で失われた独ソ両国の国民の命だったのである。

2. 第2次世界大戦後のソ連（1945-91）

2千数百万、つまり総人口の1割を失うという大きな犠牲を出した第2次世界大戦は、たとえ戦勝国であったとしても、戦後のソ連にいろいろな意味で大きなインパクトを与えることになった。ソ連は敗北こそしなかったが、敗戦国以上にその傷は大きかった。とにかくソ連の最も人口密度の高いモスクワ以西の地域で地上戦闘が4年間も続いたのである。13-14世紀のモンゴル人による支配、16世紀のポーランド・リトアニア王国の侵略、1812年のナポレオン戦争、1914-17年の第1次世界大戦と、歴史上何度も外国からの侵略を受けてきたロシア人も、さすがに第2次世界大戦の大量殺戮には骨の髄まで応えたと思え、第2次世界大戦後は過剰と思えるほどの軍備を持ち、とくに西部国境とその西方に対する警戒心を強めて、実質的な国境線なるべく遠くに置いておきたいという心理が働き、ソ連の西方のポーランド、ハンガリー、チェコ・スロヴァキア、東ドイツに自国軍を駐留させ、東西ドイツ国境を事実上の国境線と見なすという考え方を持つようになった。スターリンは第2次世界大戦後のこうしたソ連の国家防衛戦略を構築したが、これは米英には、ソ連共産主義の世界制覇への野望の表れと見えた。米ソ相互の不信感、すでに第2次世界大戦中に芽生えていたが、戦後、それは決定的なものとなった。

戦後復興のメドがたった1953年3月5日、スターリンは、革命、内戦、第2次世界大戦という大きな波を乗り越えて、文字通り波乱の生涯を終えた。なぜかレーニンよりも人気の高い、神学校出身のこのグルジア人の生涯は、まだまだこれから何度も再評価がなされる可能性がある。いずれにせよ、スターリンの死は、肅清に怯えた経験を持つ共産党指導者たちに安堵感を与え、戦後復興のメドがたったこともあいまって、『雪解け』という小説のタイトルにふさわしい雰囲気をもたらし、ソ連社会にもたらした。しかし、時代は冷戦下であって、西側はソ連社会の変化に気づいていなかった。

ポリシェヴィキは、ソ連共産党と名前を変えていたが、それはすでに革命家の党ではなく、学校や職場で将来有望な若者たちが更なる立身出世を夢見て入党する、エリート選抜機関に変わっていた。職場の初級党組織から、トップはソ連共産党中央委員会に至るまで、共産党のそれぞれのレベルの組織の事務局や書記局には、立身出世を夢見るエリート候補の履歴書が「党員登録カード」（ロシア語でノメンクラトゥーラ）という名称で保管されている。各レベルの党書記の最も重要な仕事は、この党員登録カードを繰りながら、自分が人事権を握っている企業や行政機関のポストに、自分の党組織に属する党員の中から適任者を選んで就任させることである。情実が働かないわけではないが、やはり優秀な人物をしかるべき地位に就かせて、いわゆる適材適所を実現していかなければ、自分の管轄地域に与えられた生産ノルマを達成することはできない。また将来の立身出世を夢見る若い党員にとっても、厳しい入党審査に合格してノメンクラトゥーラに自分の名前が掲載され、そのときどきに共産党の上部機関が実施するさまざまな研修などを受講し、あるいは資格や技能を身につけていき、しかるべきポストに就くよう命令が下される日まで準備をおこなうことが必要であった。戦後の共産党は、もはや恐怖による統治ではなく、この人事管理によってソ連社会をすみずみまで統治していたのである。企業や行政機関に働く幹部職員である共産党員の就職、昇進、転職、配置、研修などに関する人事管理の仕事が、共産党の仕事の最も中心的なものとなったのである。

自由競争や自由選挙でなく、この党員登録カード（ノメンクラトゥーラ）によって人材の選抜や配置を行なうシステムを、ノメンクラトゥーラ・システムというが、このシステムがそれなりに合理的なシステムであったことは、このシステムのもとで、世界最初の有人宇宙ステーションを飛ばすことに成功する科学技術力を持つことが出来たし、バレエ、音楽、映画などの文化や、スポーツなどでも高いレベルを維持して来たこと

からも、立証できる。しかし、このシステムに問題があるとすれば、日常生活に必要な消費物資のレベルで技術革新やニーズへの対応がどうしても遅れることである。そうしたレベルでの技術革新やニーズへの対応は市場メカニズムのほうに軍配があがる。

そもそも、ソ連は、1930年代に形勢された集団農場と中央集権的計画経済のシステムを、スターリン後もずっと維持して来たのである。このシステムは発展途上経済においては効率がよく有用であることは歴史的に明らかとなったが、社会が安定し、ある程度の生活水準が保証されると、国民のニーズが多様化し、それに対応できなくなるのである。戦後、とりわけ1960年代後半以降、ソ連国民の教育水準は飛躍的に向上し、都市人口は増加し、流通・サービス・商業などの第3次産業就業人口も増大していった。このように戦前とは社会が大きく変化してきたのに、政治や経済のシステムは1930年代のままというのでは、ソ連社会は徐々に停滞し活力を失っていき、国民の不満は鬱積していった。こうした状況をさらに悪化させたのは、1970年代末期の冷戦下での国防費の増大、高齢人口の増加による年金負担の増加であった。

かくしてソ連社会にも根本的な構造改革が必要となった。これが1985年3月にゴルバチョフが書記長となると同時に開始されたペレストロイカ政策である。経済の活性化のためにゴルバチョフはノーメンクラトゥーラ制を廃止して、人事に競争原理を導入した。しかし、これは共産党の重要な機能を奪うこととなり、他方で政治分野での自由選挙の導入は、共産党の組織的解体を速めた。共産党組織の弱体化は多民族国家を束ねていた唯一の仕組みが弱体化するということであり、非ロシア人地域での自立化傾向が強まる要因となった。とくにウクライナやバルト3国などの先進地域や重要な農業地域でのロシア離れの強まりは、ついにソ連邦の解体へと進むことになった。しかし、ソ連の解体をいっそう速めたのは、皮肉なことにこうした状況に危機感を抱いて、ゴルバチョフの自由化政策をストップさせて引き締めをはかろうと1991年8月19日に引き起こされたクーデターが失敗したことであった。このクーデターの失敗に、力があつたのは、ソ連の15の共和国のうちの一つのロシア共和国の大統領だったエリツィンであった。このクーデターの失敗のあと、ゴルバチョフとエリツィンの力関係は逆転し、エリツィンは、ゴルバチョフに対抗するために、ソ連を構成する15の共和国の自立を推進する勢力の中心となり、ソ連解体の原動力となった。ゴルバチョフの改革は6年間でソ連崩壊をもたらして終わった。あとには経済混乱だけが残った。

図1 1936年ソ連邦憲法によるソ連の国家機構（1936～89年）

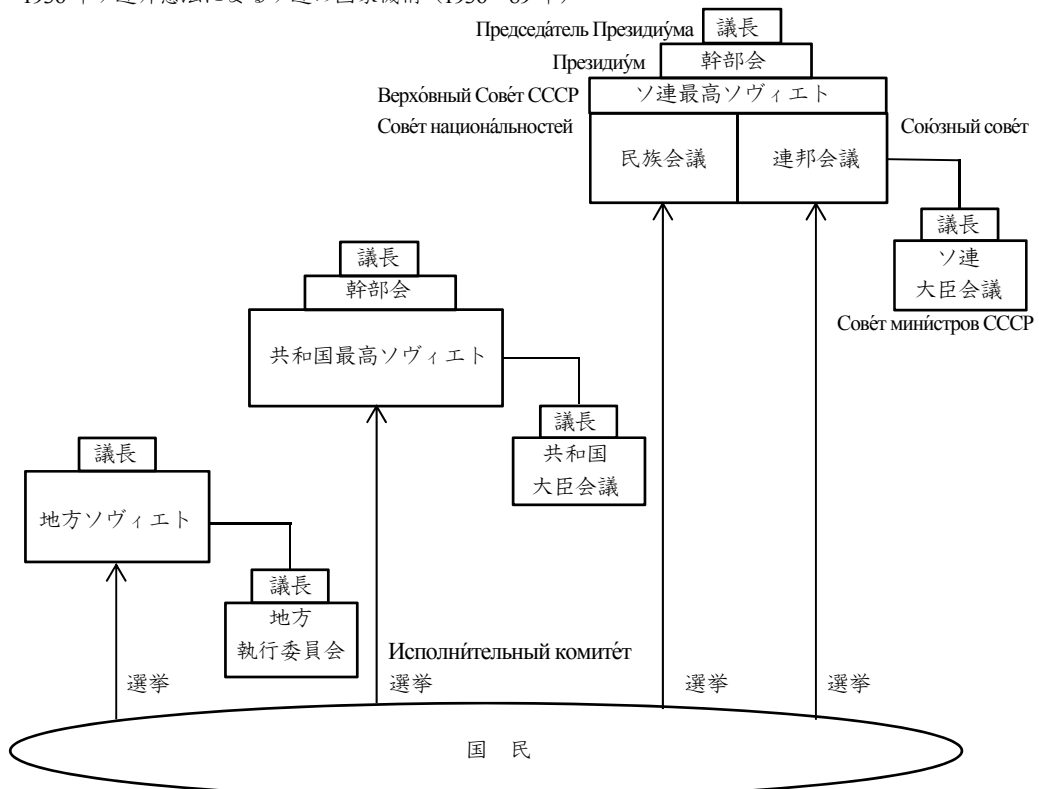
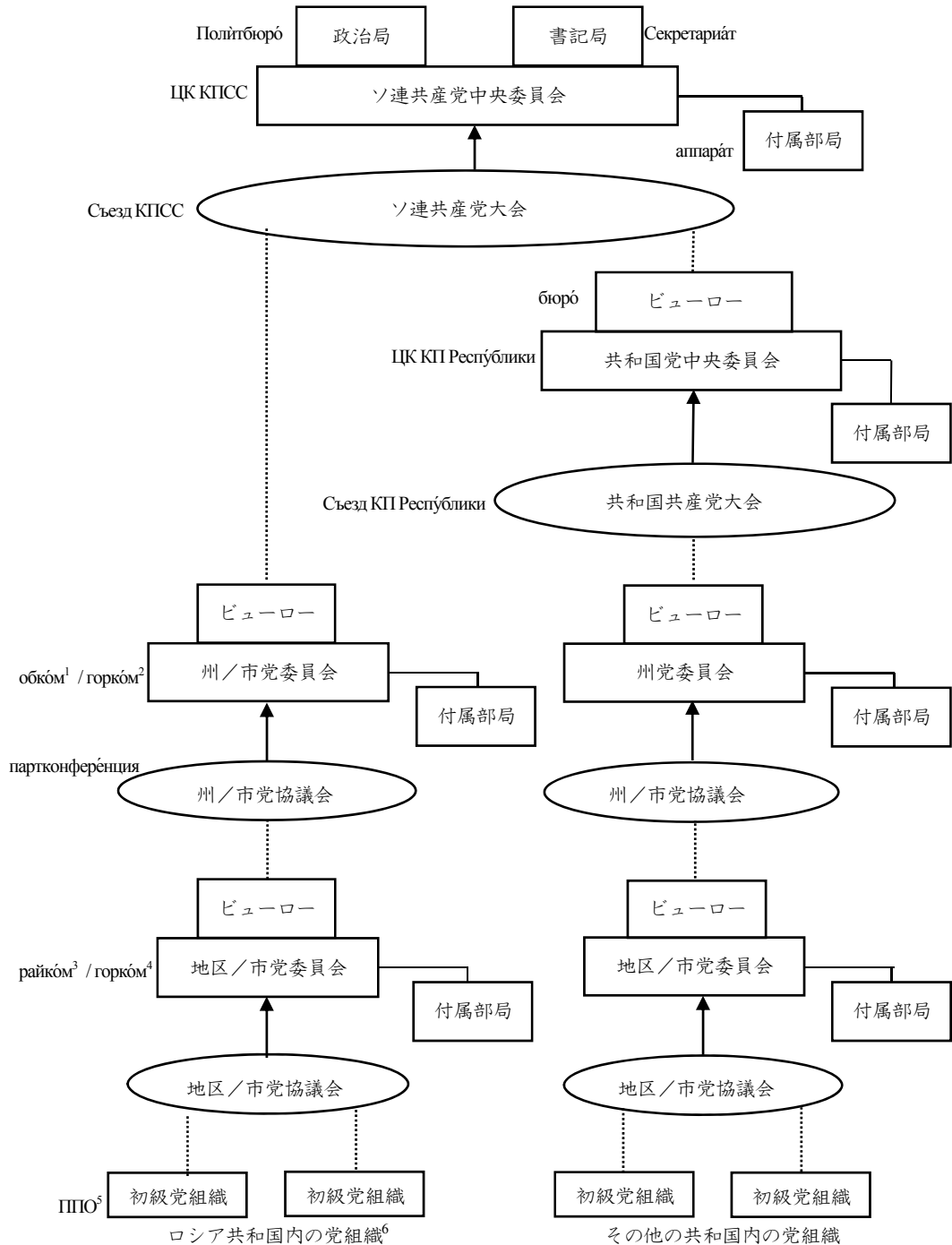


図2 ソ連共産党の組織構造 Структура Коммунистической партии Советского Союза



¹ областной комитет なお、同格の党組織に辺区党委員会 крайком、管区委員会 окружком / окружной комитет がある。

² городской комитет 州党委員会と同格の市党組織はモスクワ市党委員会およびレニングラート市党委員会である。

³ районный комитет

⁴ 一般の市党委員会は地区党委員会と同格。

⁵ первичная партийная организация

⁶ 1990年6月までロシア共和国（正式にはロシア・ソヴィエト連邦社会主義共和国）党組織は設置されていなかった。